

中小企業のための原価計算・原価管理基礎

～製造工場の利益構造を明らかにし、「儲けにつながる」手法を講義と事例で解説～

- 日 時 2025 年 5 月 8 日 (木) 10 : 00 ～ 17 : 00
- 会 場 名古屋中小企業投資育成(株) 研修室
- 講 師 (有)鈴木経営コンサルタント事務所 中小企業診断士 鈴木 淳 氏
- 対 象 者 生産管理・原価管理部門の経営幹部ならびに管理者
- 持 ち 物 決算書2期分(ご持参可能な方。ご自分の確認用にのみ使用します。)、電卓、筆記用具
- 受 講 料

	投資先企業	投資先以外
1名	11,000 円	22,000 円

消費税込み(昼食代を含みません)

● 研修のねらい

製造業では「工場での本当の原価がわからなければ何もできない」と言われます。

見積り時の価格設定や個別製品の利益管理を始めとし、製品群毎の得意・不得意、さらには顧客別の利益貢献度の把握による自社の方向性の決定など、これらの判断には「本当の原価」を常に計算し、それを管理することが不可欠です。また、投資の意思決定に必要な情報として、工場別・ライン別損益の把握も必要です。

今回の原価計算・原価管理基礎研修は、製造業の経営幹部・管理者を対象として、今後各社の原価管理体制の構築に向けて、その基本的考え方から計算方法まで、さらには工程改善によるコストダウン手法について、他社事例や演習を通じて具体的に学んでいただきます。

● カリキュラム

※カリキュラムは一部変更させていただく場合がございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

1. 品質、コスト、納期と「原価」の関係

- ① 品質(Quality)への対応
- ② 納期(Delivery)への対応
- ③ コスト(Cost)への対応

コラム1. なぜ「原価計算」は現場では煙たがられるのか。

2. 原価が判らないとどうなるか。判るとなにができるか

- ① 原価が不明では「薄利多忙」のスパイラル
- ② 原価が判ると「的確な意思決定」の実現

コラム2. 仕事が減っても時間の余裕は増えない

3. 原価計算の基礎的な考え方

- ① 費用にはどのような種類があるか
- ② 費用配賦の考え方
- ③ 製造原価報告書の構造
- ④ 原価計算のステップ
- ⑤ 部門費配賦基準の考え方

コラム3. 工程管理をしても利益が増えないジレンマ

4. 自社で具体的に行うべきこと

- ①製造原価報告書から原材料費、労務費、製造経費を分類
- ②製造経費から外注費を分類
- ③労務費と作業時間から、マンチャージを算出
- ④製造経費からマシンチャージを算出
- ⑤材料費・外注費の製品単位当り金額を算出
- ⑥現場の日報から製品毎の作業時間を集計
- ⑦各データから製造原価を計算
- ⑧見積原価と実際原価の比較
- ⑨月次で製品別損益が検討できる体制の構築

コラム4. なぜ元請会社は親切に指導してくれるのか

5. 事例検討(中小製造業実務事例)

原価計算ができるまで、そしてその後の原価管理、さらに経営管理へのステップなど事例を通じての検討を具体化。

また、工程改善によるコストダウンの手法と実務事例の明示。

講 師 紹 介

有限会社 鈴木経営コンサルタント事務所

経営コンサルタント
中小企業診断士スズキ ジュン
鈴木 淳 氏

- ・大阪生まれ。1981年 明治大学政治経済学部卒業。
- ・中堅中小企業の経営指導を主体とする経営コンサルタント。
- ・個別の事情に応じた経営指導を行い、公的団体、上場企業等での講演も多数。
- ・カリフォルニア州立大学エクステンションコース（会計、監査、税務、法務）修了。
- ・名古屋商工会議所エキスパート、名古屋商工会議所経営革新支援アドバイザー、(独)中小企業基盤整備機構中小企業大学校人材育成支援アドバイザー等を歴任。

●定 員 30 名（申し込み先着順・定員に達し次第締め切らせていただきます）

●申込締切日 2025 年 4 月 24 日（木）

●お申し込み・キャンセルについて

- ①下記の「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてご送付下さい。
- ②申し込み受付後、「受講証」と「請求書」をお送りしますので銀行振込にてお支払下さい。なお、開催日の1週間前になっても受講証が届かない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡下さい。
- ③申込締切日前でも定員を超える申込みがあった場合には、お断りさせていただくことがあります。
- ④申し込み人数が5名以下の場合、やむを得ず開催を中止させていただくことがあります。
- ⑤受講の取消しをされる場合は、開催日の前日より数えて3営業日前（土日・祝日、年末年始を除く）の午後5時までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルに関しては受講料をご返金できませんので、ご了承下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局（担当）原、加藤

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号（名古屋中小企業投資育成㈱内）

TEL：052-581-9545 FAX：052-583-8501 E-mail：mandt@sbic-cj.co.jp

必要事項をご記入の上、切りとらずA4のままFAXにてご送付下さい。

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 宛

FAX 052-583-8501

受講申込書	中小企業のための原価計算・原価管理基礎		2025 年	研修番号
			5 / 8	5
貴社名				
住所	〒 -			
連絡担当者	氏名	所属名／役職名	Eメールアドレス（任意） 研修会ご案内のための登録が不要の場合は、□に✓をご記入ください。 □ 研修会案内登録を希望しない	
	TEL	-	FAX	-
受講者	所属名／役職名		氏名（フリガナ）	

※ 申込書にご記入いただきました個人情報は、研修参加者名簿として研修の運営及び講師の参考資料として使用するほか、関連するアフターサービス、セミナー案内に関する情報のお知らせのために利用致しますが、他の目的には利用致しません。